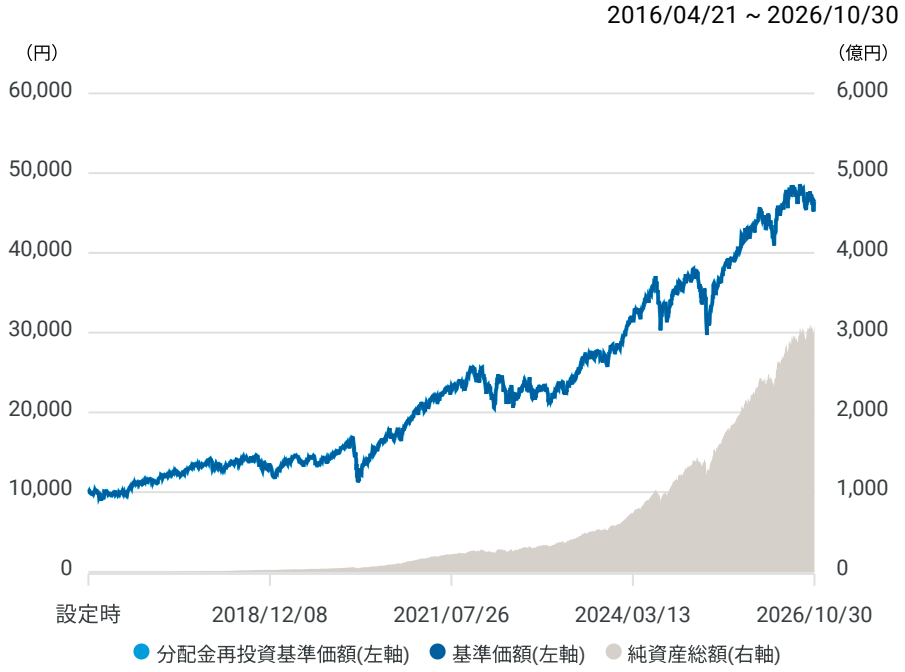
キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

追加型投信／内外／株式
設定日：2016年4月21日　信託期間：無期限
決算日：毎年8月20日（休業日の場合は翌営業日）
委託会社：キャピタル・インターナショナル株式会社

2026年10月30日時点

運用実績

運用実績の推移



※当ファンドは、2021年10月1日に非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「つみたてNISA」対象商品として取り扱いが開始されました。

基準価額・純資産総額

	2026年10月30日
基準価額	46,407円
純資産総額	3,078.22億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	-1.1%
3ヵ月	0.5%
6ヵ月	2.5%
1年	8.3%
3年	79.2%
5年	85.0%
10年	365.9%
設定来	364.1%

分配金

決算日	分配金
2026年08月20日	0円
2025年08月20日	0円
2024年08月20日	0円
2023年08月21日	0円
2022年08月22日	0円
2021年08月20日	0円
設定来累計	0円

基準価額変動要因（前月末比）

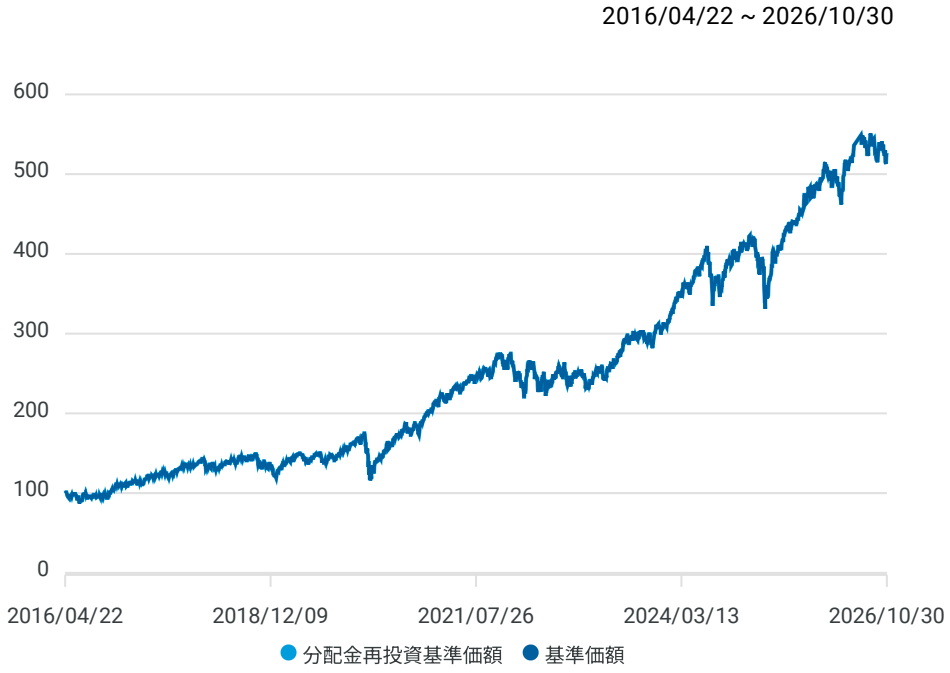
基準価額騰落額	-505円
株式要因	-453円
為替要因	-9円
分配金要因	0円
信託報酬要因	-41円
その他要因	-2円

※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※基準価額および分配金再投資基準価額は、設定時を10,000円として計算しています。基準価額は、1万口当たり（信託報酬控除後）の値です。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
※分配金は1万口当たり（税引前）の値です。分配金は、過去の実績であり将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
※基準価額変動要因（前月末比）は、当社が一定の条件に基づいて算出した概算値を参考として表示しています。

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）」の運用状況

運用実績の推移



※運用実績の推移および騰落率は、当ファンドが実質投資するニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）の数値を掲載しています。
※運用実績の推移は、当ファンドが実質的にニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）の組み入れを開始した2016年4月22日（計上ベース）を100として指数化しています。
※騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。また騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。
※MSCI指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
※ニューパースペクティブ・ファンド（クラスC）は、キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）（クラスC）の略称です。

騰落率

期間	外国籍投信*1	全世界株式*2
1ヵ月	-1.0%	-0.1%
3ヵ月	0.8%	1.7%
6ヵ月	3.1%	5.3%
1年	9.5%	16.9%
3年	85.8%	97.3%
5年	96.2%	128.2%
10年	439.4%	388.8%
投資開始来	426.9%	379.3%

※*1 ニューパースペクティブ・ファンド(クラスC)投資開始来：2016年4月22日（計上ベース）
※*2 MSCI ACワールド・インデックス（税引後配当再投資、円ベース） 出所：RIMES、キャピタル・グループ
※当ファンドはベンチマークを設定しておりません。

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」のポートフォリオの状況

国・地域別構成比率



国・地域	比率
米国	54.0%
フランス	5.9%
カナダ	4.9%
日本	4.9%
台湾	4.9%
英国	4.7%
韓国	2.9%
オランダ	2.8%
その他国・地域	12.7%
現金・その他	2.4%

通貨別構成比率



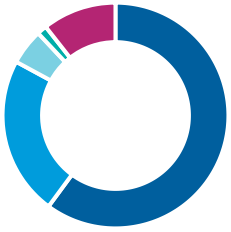
通貨	比率
米ドル	60.3%
ユーロ	12.3%
日本円	4.9%
台湾ドル	4.9%
英ポンド	4.5%
カナダ・ドル	2.6%
韓国ウォン	2.5%
スイス・フラン	1.5%
その他通貨	4.3%
現金・その他	2.4%

業種別構成比率



業種	比率
情報技術	31.2%
資本財・サービス	13.0%
ヘルスケア	11.6%
一般消費財・サービス	11.3%
金融	9.7%
コミュニケーション・サービス	8.9%
生活必需品	4.9%
素材	3.3%
その他業種	3.6%
現金・その他	2.4%

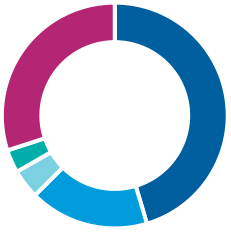
地域別構成比率(国籍ベース)



地域	比率
北米	60.1%
欧州	22.8%
日本	5.1%
アジア・太平洋（除く日本）	1.4%
エマージング市場	10.6%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

地域別構成比率(売上ベース)



地域	比率
北米	45.4%
欧州	17.1%
日本	4.2%
アジア・太平洋（除く日本）	3.3%
エマージング市場	30.0%

※比率は株式評価額合計に対する割合です。

組入銘柄数

銘柄数
274

組入ファンド詳細

主要投資対象ファンド「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」のポートフォリオの状況

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	比率	概要
1	台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング	台湾	情報技術	4.9%	半導体受託製造企業。最先端プロセス技術と先端パッケージング技術を有し、高性能半導体の製造を担う。
2	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	3.9%	ソーシャル・ネットワーキング・サービスを展開。主な収益源である広告の最適化を図るためAIへの投資を拡大。
3	エヌビディア	米国	情報技術	3.1%	半導体メーカー。高性能GPU（画像処理半導体）を中心にAI・データセンター向けに注力。
4	マイクロソフト	米国	情報技術	3.0%	ソフトウェアやクラウドサービスを提供。高度なクラウド基盤とAI技術を融合させた製品・サービスを展開する。
5	ブロードコム	米国	情報技術	2.9%	半導体・ソフトウェア企業。通信インフラ向け半導体と企業向けソフトウェアを開発。高度なネットワーク技術とカスタムAI半導体に注力。
6	テスラ	米国	一般消費財・サービス	2.8%	電気自動車メーカー。太陽光発電システム、蓄電池の製造・販売や、自動運転AI技術やロボティクスの開発にも従事。
7	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.6%	検索、動画配信などを展開するテクノロジー企業。広告事業を主力としつつ、クラウドやAIインフラ・サービスにも注力。
8	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	2.5%	半導体製造装置メーカー。最先端の半導体の開発に不可欠な露光装置を製造・販売。
9	イーライリリー	米国	ヘルスケア	2.0%	製薬会社。糖尿病・肥満症治療薬を中核とし、がん、自己免疫疾患、中枢神経系疾患などの領域にも展開。
10	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	1.7%	オンライン小売企業。クラウド・コンピューティング、音楽・動画などの定額購入サービス、広告などの事業も展開。

※ポートフォリオの状況は、当ファンドが実質的に投資する「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（ＬＵＸ）」の状況です。
※別途記載のない限り、各比率は主要投資対象ファンドの純資産総額に対する組入有価証券評価額の割合です。
※国・地域についてはMSCI分類、業種はGICS（世界産業分類基準）に基づいていますが、当社の判断に基づき分類したものが含まれる場合があります。
※地域別構成比率（国籍ベース）は、主要投資対象ファンドが組み入れている銘柄の主たる上場国（多くの場合は本社所在地）における時価総額を基準に構成比を示しています。一方、地域別構成比率（売上ベース）は、同組入銘柄の地域別売上高を基準に構成比を算出しています。当社グループでは、運用資産の本質的なリスクを把握するためには、国籍ベースの地域別構成比だけでなく、実質的にどこの国や地域の経済活動や為替変動などから影響を受けているかを可能な限り正確に把握することが重要だと考えています。企業の売上高を基準にした地域別構成比は、こうした分析に最も適した指標の1つであると考えています。なお、地域別構成比率（国籍・売上ベース）は、MSCI Inc.が算出したデータを基に、当社が作成したものです。同データに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属します。

運用会社コメント

投資環境

2026年10月の世界の株式市場*は横ばいとなりました。上旬は米国市場のAI・半導体関連株を中心に上昇して始まったものの、その後は米国の新興AIクラウド企業の信用リスクへの警戒感の高まりを受けてAI・半導体関連株が下落しました。中旬以降もAI投資の収益性に対する懸念などを背景に軟調な推移が続いたものの、下旬には持ち直し、月を通して見ると前月末から横ばいとなりました。セクター別では、エネルギーや生活必需品などが上昇した一方、コミュニケーション・サービスや情報技術などは下落しました。
為替市場では、米長期金利の低下に伴う日米金利差の縮小に加え、国内外の株式市場が軟調に推移したことを受けて一時米ドル安・円高に振れる局面があったものの、原油価格の高止まりなどを背景に、その後は米ドルが持ち直し、月全体では概ね横ばいとなりました。
* MSCI AC Worldインデックス（現地通貨ベース、税引後配当再投資）

運用経過

主要投資対象であるキャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド（LUX）の当月のリターン（現地通貨ベース）はマイナスとなりました。セクター別では、ヘルスケアや一般消費財・サービスなどがプラスに寄与した一方、情報技術やコミュニケーション・サービスなどはマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、米国の電気自動車メーカーTesla（一般消費財・サービス）、米国のクルーズ船運航会社Royal Caribbean Cruises（一般消費財・サービス）の保有などがプラスに寄与しました。Teslaは電気自動車の製造・販売を主力とし、太陽光発電や蓄電池などのエネルギー関連事業も手掛けています。EV市場の競争が激化するなか、AI関連を含むソフトウェア開発力やコスト競争力の強化を進めています。長期的には、ロボタクシーやヒューマノイドロボット、エネルギー事業の成長による収益源の多様化が期待されます。市場予想を上回るEV販売や好調な決算、新型ロードスターへの期待などが好感され、株価は上昇しました。

一方、米国のソーシャルメディア運営会社Meta Platforms（コミュニケーション・サービス）、オランダの半導体製造装置メーカーASML Holding（情報技術）の保有などはマイナスに寄与しました。Meta Platformsはソーシャル・ネットワーキング・サービスをグローバルに展開しています。AI関連の設備投資拡大を受け、投資負担の増加や収益性への懸念が高まり、株価は下落しました。

運用方針

世界経済は関税問題や中東情勢をめぐる懸念が続くなかでも、底堅く推移しています。株式市場の上昇は業績成長の裏付けがあるものの、急激な株価上昇を背景に市場のボラティリティ（変動率）は高まっています。今後は特に、米国の金融引き締めのペースと到達点が焦点になります。

市場のリスク要因として、インフレの再燃とその影響を受けた各国の政権運営の不安定化、米国のAI投資の持続性、中東・ウクライナ情勢や米中対立といった地政学的な緊張が挙げられます。こうした見通しのなか、高度な技術や優れたビジネスモデルなどによる高い競争力や外部環境に影響されにくい独自の成長要因を有する企業に注目しています。今後の運用においても、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点に立った企業調査に基づく個別銘柄選択を継続していく方針です。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

ファンドの特色

キャピタル世界株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、内外の投資信託証券（以下「投資対象ファンド」ということがあります。）に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。

・投資対象ファンド

ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券「キャピタル・グループ・グローバル・ニューパースペクティブ・ファンド(ＬＵＸ)(クラスＣ)」（以下「ニューパースペクティブ・ファンド」ということがあります。）：新興国を含む世界各国の株式等に投資を行ないます。

追加型証券投資信託「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」：わが国の短期債券等に投資を行ないます。

※実質投資割合は、「ニューパースペクティブ・ファンド」を高位に維持することを基本とします。

※実質的な投資対象ファンドの概要は、投資信託説明書（交付目論見書）の「5．追加的記載事項」をご覧ください。

・投資形態　ファンド・オブ・ファンズ

・ルクセンブルク籍円建外国投資信託証券の運用の特色は以下のとおりです。

- 世界各国の株式を主要投資対象とします。主として世界各国の証券取引所等で取引されている株式に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- キャピタル・グループのグローバルな調査力・運用力を活用します。
- 複数のポートフォリオ・マネジャーが運用に携わることによって、投資対象やアイデアの分散を図り、安定的かつ継続的に運用成果の獲得を目指します。

ファンド情報

投資リスク（基準価額の変動要因）

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて内外の投資信託証券に投資を行ない、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。**従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。**
投資信託は預貯金と異なります。
基準価額の変動要因は、次の各リスクに限定されるものではありません。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は、政治･経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等を反映して変動します。実質組入株式等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行なうことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行なう株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
カントリー・リスク	投資対象としている国や地域において、政治･経済･社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなることがあります。

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

追加型投信／内外／株式

ファンド情報

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金申込不可日	委託会社のホームページ(capitalgroup.co.jp)に申込不可日を掲載します。 申込不可日は、ルクセンブルクの銀行の休業日を含むマザーファンドが投資する投資対象ファンドの非営業日に当たる日です。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうため、信託財産の残高規模および市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える換金のご請求に制限を設けることまたは純資産総額に対し一定の比率を超える換金のご請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所等における取引の停止等、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2016年4月21日設定)
繰上償還	委託会社は、次に該当する場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・当ファンドの受益権の総口数が50億口または純資産総額が50億円を下回ったとき ・受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(8月)の決算時に原則として、分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。（原則再投資）
信託金の限度額	3兆円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	8月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
その他	当ファンドを購入になれるのは、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいてファンドの購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等、ならびにNISAの「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」を利用して当ファンドを保有される投資者等、一定の条件に該当する投資者が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

ファンド情報

※購入・換金のお申込みの方法等は、上記と異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

当ファンドに係る費用

購入時手数料	ありません。
換金時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用	信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対して**年率1.078%（税抜0.98%）**の信託報酬率を乗じて得た額とします。信託報酬は、日々計上され、当ファンドの基準価額に反映されます。 なお、投資対象とするファンドの信託報酬率が年率0.007%程度かかるため、実質的に負担する信託報酬率は**年率1.085%程度（税込）**です。 ※投資対象ファンドの実質組入比率は運用状況に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する実際の信託報酬の率および上限額は事前に表示することができません。
その他の費用・手数料	法定開示にかかる費用（監査費用、法定書類の作成および印刷費用等）年率0.05%以内（税込）、資産管理費用、資金の借入に伴う借入金の利息および有価証券の借入に伴う品借料、受託会社による資金の立替に伴う利息、有価証券等の売買委託手数料等、投資対象とする外国投資信託のファンド管理費用が信託財産より支払われます。 これらの費用等は運用状況等により変動するものであり、その全てについては事前に料率、上限額を表示することができません。

※上記の費用の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社およびその他関係法人

委託会社	キャピタル・インターナショナル株式会社	
	ホームページ	capitalgroup.co.jp
	連絡先	03-6366-1300 （受付時間：営業日9～17時）
	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第317号
	加入協会	一般社団法人 資産運用業協会
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

留意事項

・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
・当ファンドは、主要投資対象とするマザーファンド(マザーファンドの投資対象ファンドを含む。)が有するリスクを間接的に受けることになります。
・投資者の当ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンド情報

当資料の取り扱いについて

当資料は当ファンドの商品説明用資料として当社が作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。ファンドの取得のお申込みを行なう場合には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様自身でご判断ください。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。当資料に記載された市況や運用に関するコメント等の内容は作成日現在の当社見解であり将来の動向や結果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。

ファンド情報

販売会社一覧

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
岡三ビジネス＆テクノロジー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○				
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
損保ジャパンDC証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第106号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第657号	○	○			
大和証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○				
東海東京証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第135号	○				
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○		○		
日本生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第36号	○				
野村證券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○				
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○				
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				

※当資料に記載した「当資料の取り扱いについて」をお読みください。

キャピタル世界株式ファンド（DC年金つみたて専用）

追加型投信／内外／株式

ファンド情報

販売会社名（金融商品取引業者等の名称）		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
みずほ証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(注1)	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第5号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				2026年11月16日より取扱開始
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	

※(注1)上記協会のほか、一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
※販売会社一覧には新規申込のお取扱いを中止している販売会社が含まれていることがあります。